

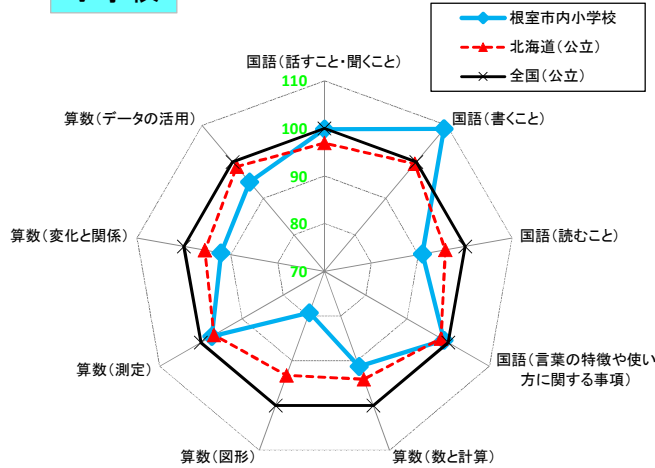
■根室市内の状況及び学力向上策（小学校数:8校、児童数:157人）（中学校数:6校、生徒数:183人）

【教科全体の状況】

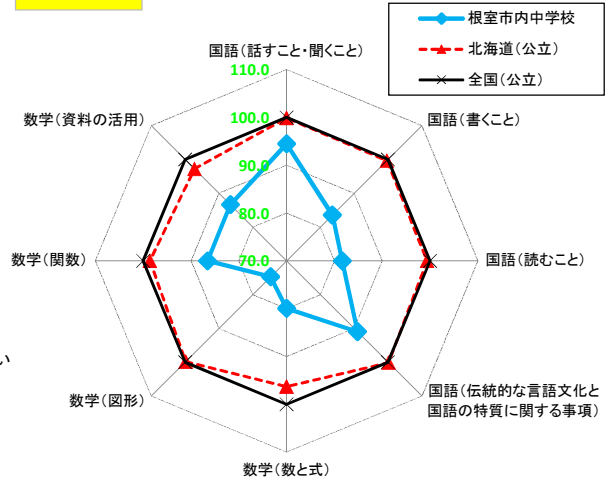
教科の領域等別に全国を100とした場合の全道及び市町村の状況をレーダーチャートで示したものの（市町村の平均正答率÷全国（公立）の平均正答率×100で算出）

平均正答率	小学校	中学校
国語	64	57
算数・数学	64	47

小学校

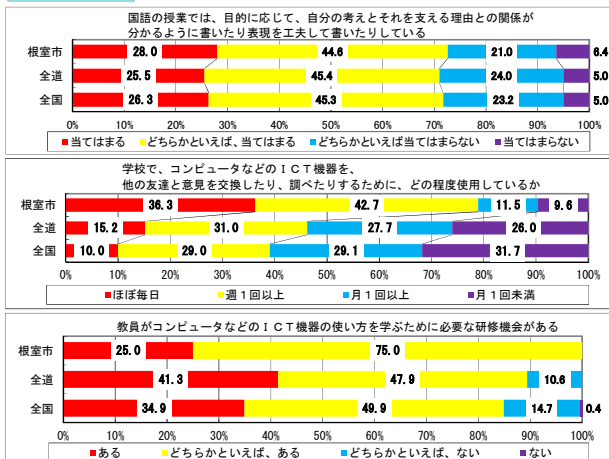


中学校

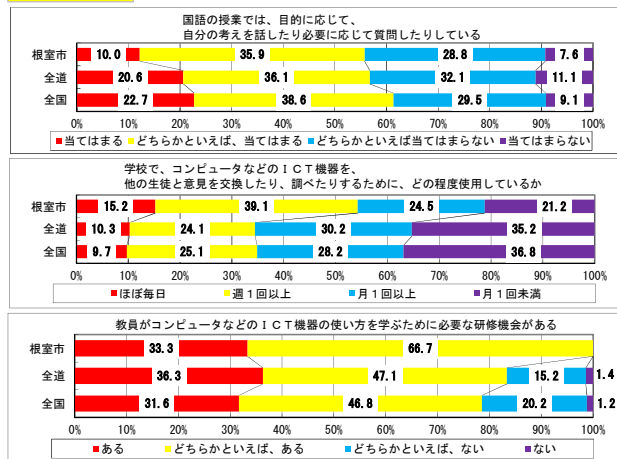


【質問紙の状況】

小学校



中学校



【上記結果の考えられる要因の分析】

小学校

「学力向上プロジェクト推進会議」や「授業改善推進チーム」により授業改善の在り方を共有したことにより、児童は国語の授業で、目的に応じて自分の考えとそれを支える理由との関係が分かるように書いたり、表現を工夫して書いたりするようになり、国語の書くことの領域で、全国を上回ったと考えられる。

個別最適な学びと協働的な学びの実現を図るために、全教職員が1人1台端末に係る研修を行うとともに、授業で積極的にICT機器を活用したことにより、児童がコンピュータなどのICT機器を活用して他の児童と意見を交換したり、調べたりするようになり、ICT機器をほぼ毎日使用している児童の割合が全国を上回ったと考えられる。

中学校

「学力向上プロジェクト推進会議」を通して、「対話的な学びの充実」を目指して授業改善に取り組んだことにより、生徒は国語の授業で、目的に応じて自分の考えを話したり、必要に応じて質問したりするようになり、国語の話すこと・聞くことの領域で、全道に最も近くなったと考えられる。

個別最適な学びと協働的な学びの実現を図るために、全教職員が1人1台端末に係る研修を行うとともに、授業で積極的にICT機器を活用したことにより、生徒がコンピュータなどのICT機器を活用して他の生徒と意見を交換したり、調べたりするようになり、ICT機器をほぼ毎日使用している生徒の割合が全国を上回ったと考えられる。

【根室市の学力向上策】

- ◎ 校長・教頭・教諭の代表と教育委員会で組織する「学力向上プロジェクト推進会議」の実施及び授業改善方策の提言
- ◎ 対面指導のオフライン教育とICTによるオンライン教育とを組み合わせた新たな教育実践の推進
- ◎ 各中学校区における小・中学校教職員の研究組織を設置し、小・中学校が連携した研究・研修の実施

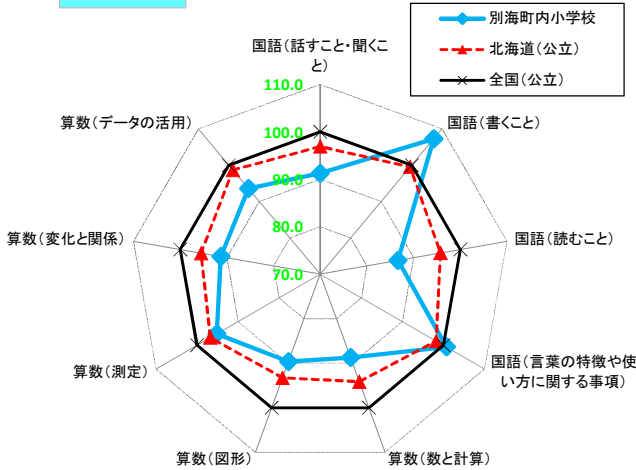
■別海町内の状況及び学力向上策（小学校数:8校、児童数:162人）（中学校数:8校、生徒数:137人）

【教科全体の状況】

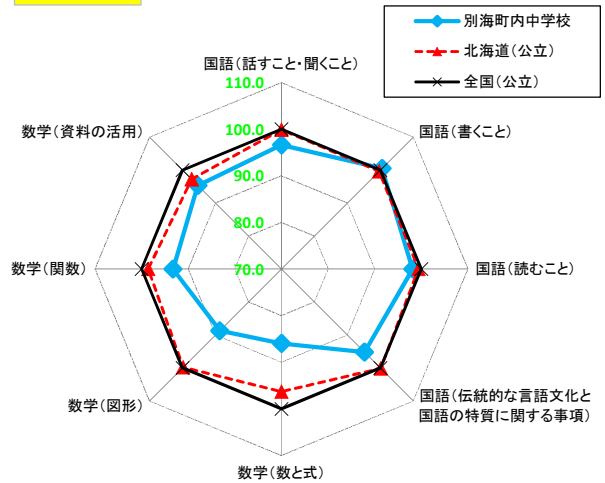
教科の領域等別に全国を100とした場合の全道及び市町村の状況をレーダーチャートで示したもの（市町村の平均正答率÷全国（公立）の平均正答率×100で算出）

平均正答率	小学校	中学校
国語	63	63
算数・数学	64	52

小学校

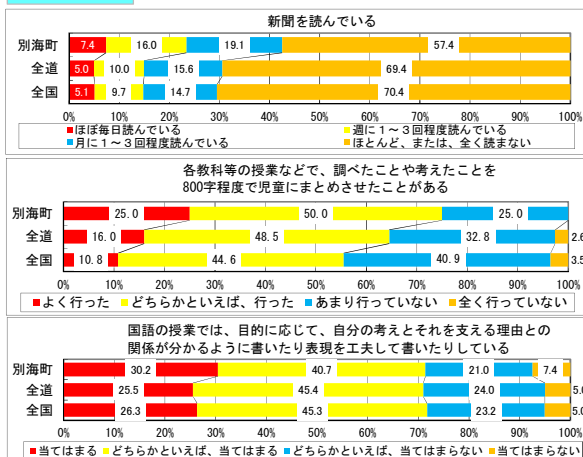


中学校

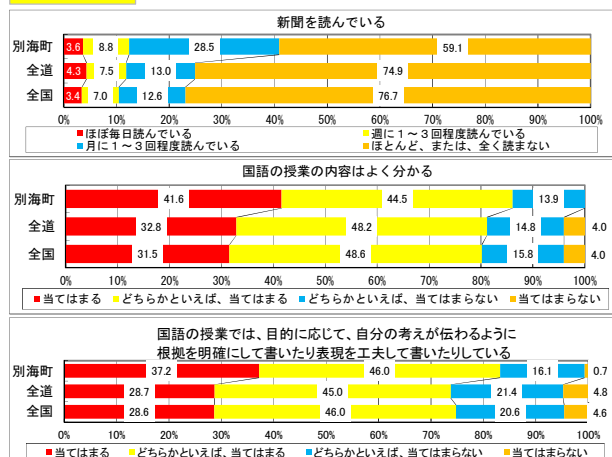


【質問紙の状況】

小学校



中学校



【上記結果の考えられる要因の分析】

小学校

教師力向上及び学力向上を目的とした「生きる力アッププロジェクト事業」において、「学びの土台づくり」として、読書活動及び「NIE」の推進を小・中学校が共通して行ったことにより、新聞を読んでいると回答した児童の割合が全国を上回ったと考えられる。

教師力向上及び学力向上を目的とした「生きる力アッププロジェクト事業」において、授業力の向上に資する講師を招いた研修会を行うとともに、各学校において、「NIE」の一環として新聞記事の要約に取り組む機会や、字数を指定して自分の考えをまとめる場面を設定するなど、国語科の考えの形成及び記述に係る授業改善を推進したことにより、国語の書くことの領域で全国を上回ったと考えられる。

中学校

教師力向上及び学力向上を目的とした「生きる力アッププロジェクト事業」において、「学びの土台づくり」として、読書活動及び「NIE」の推進を小・中学校が共通して行ったことにより、新聞を読んでいると回答した生徒の割合が全国を上回ったと考えられる。

教師力向上及び学力向上を目的とした「生きる力アッププロジェクト事業」において、授業力の向上に資する講師を招いた研修会を行うことにより、国語の授業がよく分かるという生徒の割合が全国を上回るとともに、授業において、目的に応じて自分の考えが伝わるよう根拠を明確にし、表現を工夫して書く場面を意図的に設定したことなどにより、国語の書くことの領域で全国を上回ったと考えられる。

【別海町の学力向上策】

- ◎ 「生きる力アッププロジェクト事業」における「ふるさとキャリア教育」及び「学びの土台づくり」の推進
- ◎ 全ての中学校区において、「地域で目指す子ども像」の実現に向けた小中一貫教育の協議・検討
- ◎ 誰もがデジタル化の恩恵を受けることができる学習の場の構築

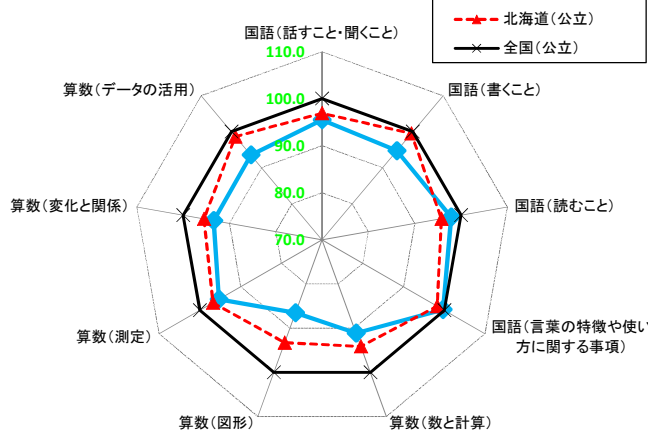
■中標津町内の状況及び学力向上策（小学校数:4校、児童数:187人）（中学校数:3校、生徒数:206人）

【教科全体の状況】

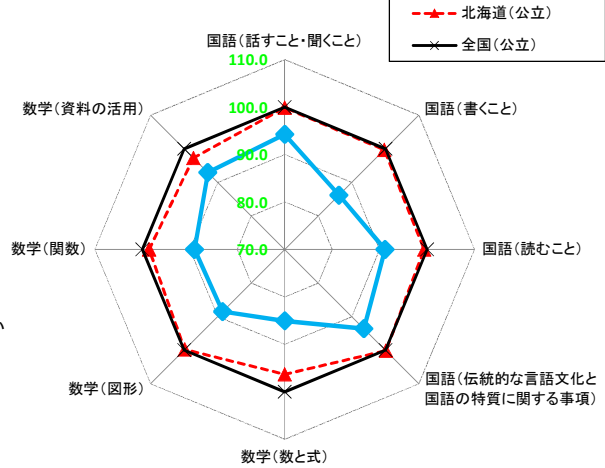
教科の領域等別に全国を100とした場合の全道及び市町村の状況をレーダーチャートで示したものを（市町村の平均正答率÷全国（公立）の平均正答率×100で算出）

平均正答率	小学校	中学校
国語	63	59
算数・数学	65	51

小学校

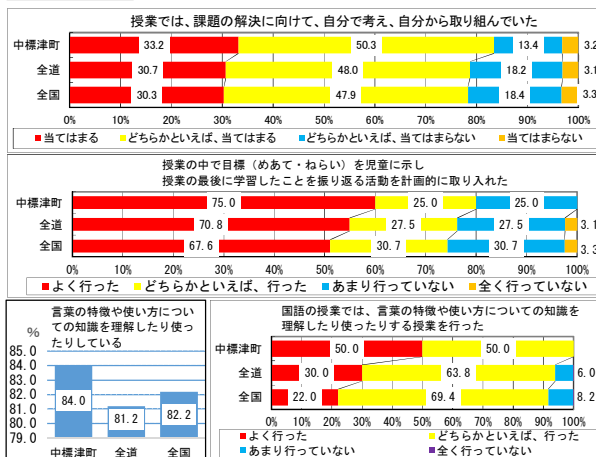


中学校

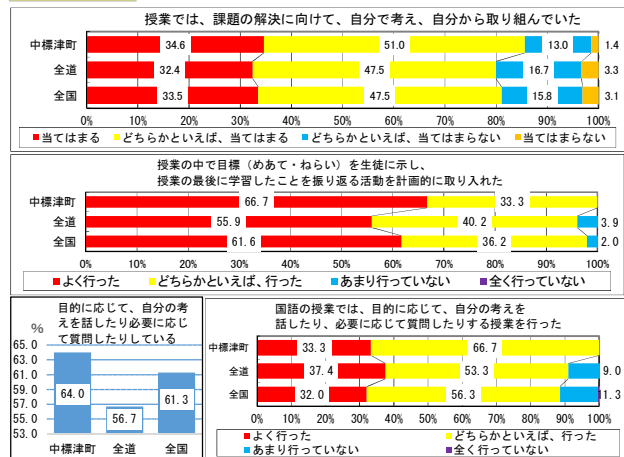


【質問紙の状況】

小学校



中学校



【上記結果の考えられる要因の分析】

小学校

授業の課題を示し、学習したことを振り返る活動を位置付けるなど、「中標津町学校改善支援プラン」に示す授業改善を、中学校区内で共通して行ったことにより、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと回答した児童の割合が全国を上回ったと考えられる。

国語の授業において、言葉の特徴や使い方についての知識を理解したり、使ったりする授業を行ったことにより、児童は既習内容の日常生活における活用場面を意識するようになり、言葉の特徴や使い方に関する事項において、全道を上回ったと考えられる。

中学校

授業の課題を示し、学習したことを振り返る活動を位置付けるなど、「中標津町学校改善支援プラン」に示す授業改善を、中学校区内で共通して行ったことにより、授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと回答した生徒の割合が全国を上回ったと考えられる。

国語の授業において、目的を明確にした言語活動を設定し、授業改善を図ったことにより、生徒は自分の考えを話したり必要に応じて質問したりするようになり、話すこと・聞くことの領域において、最も全道に近くなったと考えられる。

【中標津町の学力向上策】

- ◎ 各中学校区における義務教育9年間を見通したグランドデザインに基づく、小・中学校の接続を重視した教育活動の推進
- ◎ 「中標津町学校改善支援プラン」に示す授業改善に向けた各学校の取組の充実に向けた支援
- ◎ 学習習慣や正しい生活習慣を定着させる「生活リズムチェックシート」及び「スイッチオフ22運動」の実施

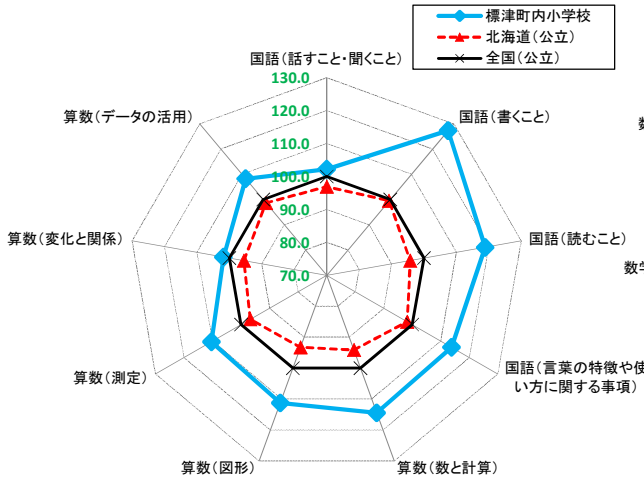
■ 標津町内の状況及び学力向上策 (小学校数:2校、児童数:44人) (中学校数:2校、生徒数:34人)

【教科全体の状況】

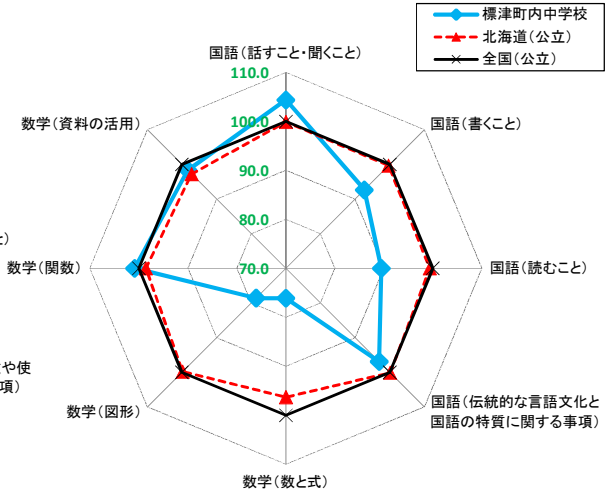
教科の領域等別に全国を100とした場合の全道及び市町村の状況をレーダーチャートで示したもの
(市町村の平均正答率÷全国(公立)の平均正答率×100で算出)

平均正答率	小学校	中学校
国語	73	62
算数・数学	76	49

小学校

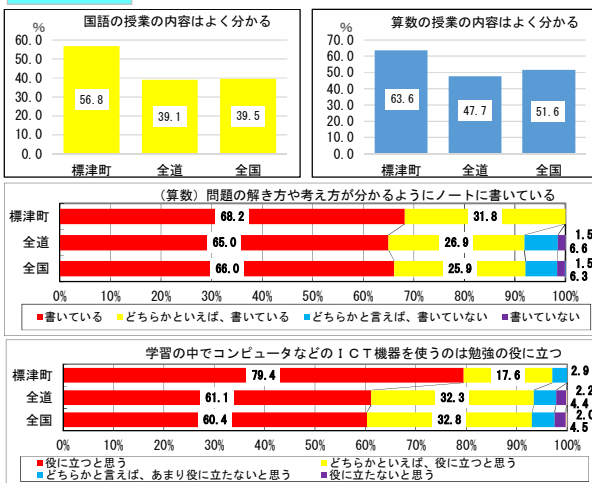


中学校

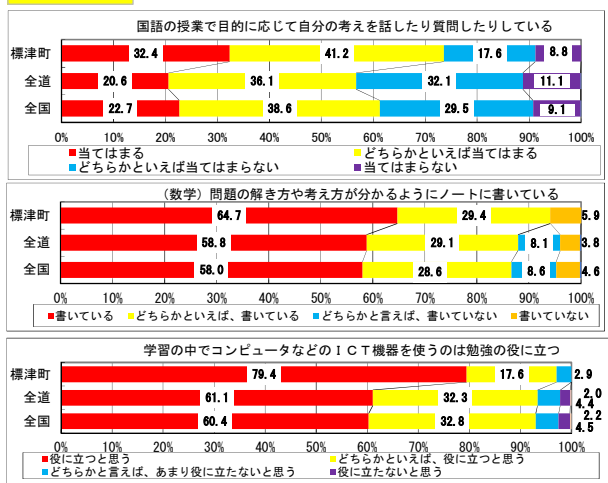


【質問紙の状況】

小学校



中学校



【上記結果の考えられる要因の分析】

小学校

「主体的な学び」で学習意欲を高める標津型学習スタイル(課題解決型学習)の徹底を図ったことにより、国語及び算数の学習内容の理解が図られ、国語及び算数の全ての領域等の平均正答率が、全国を上回ったと考えられる。

標津地区、川北地区の一貫教育推進協議会を通して、異校種コラボレーション授業研究を推進したことにより、算数の授業で問題の解き方や考え方が分かるようにノートに書いている児童の割合が、全国を上回ったと考えられる。

教員のICT機器操作の熟知を図り、1人1台端末の利点を活用した個別・協働的な学習を推進したことにより、学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した児童の割合が、全国を上回ったと考えられる。

中学校

「主体的な学び」で学習意欲を高める標津型学習スタイル(課題解決型学習)の徹底を図ったことにより、生徒は、国語の授業において、目的に応じて自分の考えを話したり質問したりするようになり、国語の話すこと・聞くことの領域で平均正答率が、全国を上回ったと考えられる。

標津地区、川北地区の一貫教育推進協議会を通して、異校種コラボレーション授業研究を推進したことにより、数学の授業で問題の解き方や考え方が分かるようにノートに書いている生徒の割合が、全国を上回ったと考えられる。

教員のICT機器操作の熟知を図り、1人1台端末の利点を活用した個別・協働的な学習を推進したことにより、学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答した生徒の割合が、全国を上回ったと考えられる。

【標津町の学力向上策】

- ◎ 「主体的な学び」で学習意欲を高める標津型学習スタイル(課題解決型学習)の徹底
- ◎ 教員のICT機器操作の熟知を図った、授業における1人1台端末の利点を活用した個別・協働的な学習の推進
- ◎ 標津・川北両地区の一貫教育推進協議会を通じた、異校種コラボレーション授業研究の推進
- ◎ 保護者の協力を得た、適切にメディアをコントロールできる能力の育成及び環境づくりの推進

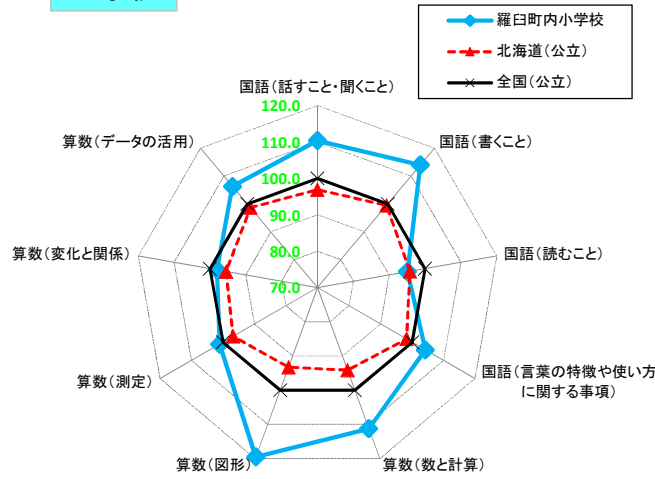
■ 羅臼町内の状況及び学力向上策 (小学校数:2校、児童数:26人) (中学校数:1校、生徒数:27人)

【教科全体の状況】

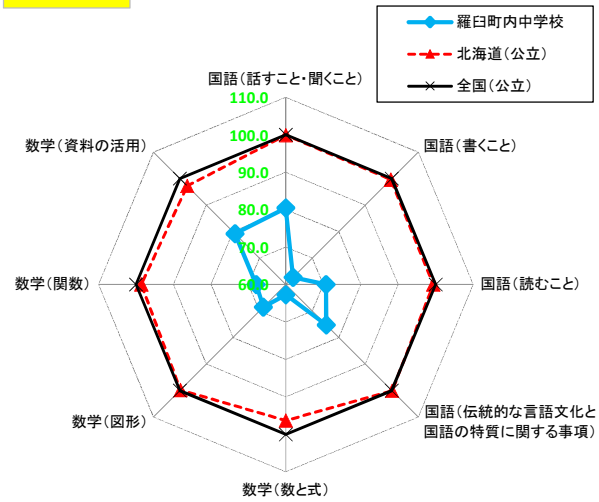
教科の領域等別に全国を100とした場合の全道及び市町村の状況をレーダーチャートで示したものを(市町村の平均正答率÷全国(公立)の平均正答率×100で算出)

平均正答率	小学校	中学校
国語	68	47
算数・数学	75	39

小学校

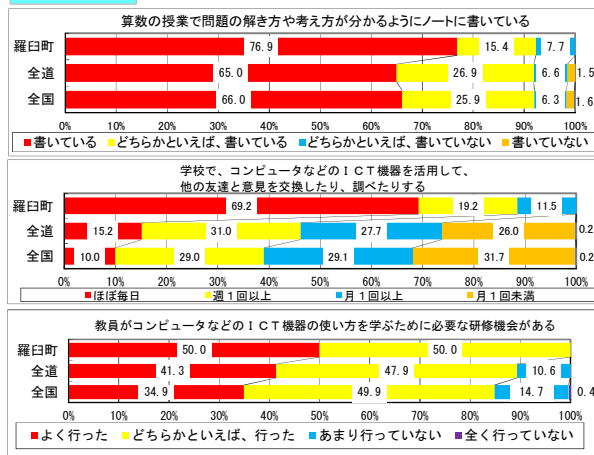


中学校

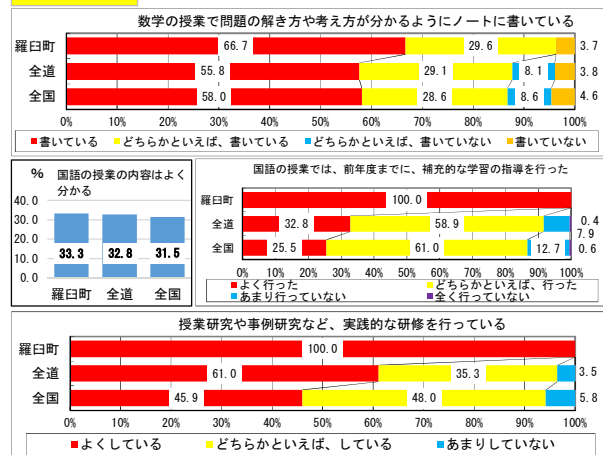


【質問紙の状況】

小学校



中学校



【上記結果の考えられる要因の分析】

小学校

小・中学校が連携して、「羅臼町学力向上プラン」による授業改善を進めたことにより、算数の授業で問題の解き方や考え方が分かるようにノートに書いていると回答した児童の割合が全国を上回るとともに、算数の変化と関係以外の領域で、全国平均正答率を上回ったと考えられる。

各学校で、ICTを活用する環境整備及び先進的な取組を共有する専門的なICT活用の研修を実施したことにより、学校で、コンピュータなどのICT機器を、他の友達と意見を交換したり、調べたりすると回答した児童の割合が全国を上回ったと考えられる。

中学校

小・中学校が連携して、「羅臼町学力向上プラン」による授業改善を進めたことにより、数学の授業で問題の解き方や考え方が分かるようにノートに書いていると回答した生徒の割合が全国を上回ったと考えられる。

学校において、授業研究や事例研究など、実践的な研修を行い、国語において、前年度までに補充的な学習の指導を行ったことにより、国語はよく分かるという回答する生徒の割合が全国を上回ったと考えられる。

【羅臼町の学力向上策】

- ◎ 「羅臼町学力向上プラン」による確かな学力の定着を図る授業改善の実施
- ◎ 全ての学校でICTを活用する環境整備及び先進的な取組を共有する専門的なICT活用の研修の実施
- ◎ 小・中学校で研究主題を統一して一貫して取り組む授業改善や「幼小中高合同研修会」の実施